## 京田辺市 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用実績

資料2

令和4年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、以下のとおり、新型コロナウイルス感染症対策事業に取り組みました。

(単位:円)

No	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	成果·実績	担当部署
1	区・自治会デジタル化推進モデ ル事業	ウィズコロナのもと、新たな暮らしのスタイルの確立と、区・ 自治会運営の効率化・負担軽減を目的としたデジタル化を 推進するためのモデル事業を実施する際、それを希望する 区・自治会に補助金を交付する。	2,805,000	2,000,000	7区・自治会に対して、電子回覧板アプリ、 公民館スマートロック、オンライン会議備品 等の導入に向けた補助金を交付した。	市民参画課
2	自宅待機者等食料支援事業	新型コロナウイルス感染症により自宅療養されている方や 濃厚接触者となり自宅待機を求められた方に対して、3日相 当分の食料を配布する。また、保健所の指示により、新型コ ロナウイルス感染症に罹患した市民へ、パルスオキシメー ターを必要に応じて配布する。	35,441,572	35,000,000	自宅療養者や自宅待機を求められた濃厚接触者に必要に応じて、食料・パルスオキシメーター等を配布した。	健康推進課
3	負担金路線バス維持確保事業	新型コロナウイルス感染症拡大の中で市民の暮らしを支える京阪バス株式会社及び奈良交通株式会社のバス路線について、負担額の一部を支援することで路線維持を図り、市民の利便性を確保するもの。	4,652,500	4,000,000	バス会社2社に対し、負担金を上乗せして交付した。	計画交通課
4	キャッシュレス決済ポイント還元 事業 (R4年5月分)	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ地域経済の消費喚起策として、キャッシュレス決済サービスを活用したポイント還元事業を実施する。	46,792,108	46,000,000	キャッシュレス決済に対して20%のポイント 還元を行い、地域経済を活性化させた。	産業振興課
5	小・中学校洋式トイレ設置	新型コロナウイルス感染症対策として、避難所である小・中学校のトイレを洋式化する。新型コロナウイルスは保菌者の小腸内や大腸内にも多く存在していることから、排泄物中からの感染リスクも非常に高いとされる。対策としては使用後に便器の蓋を閉めて水を流すことが有効であるため、和式トイレの洋式化を進める。	91,235,100		小・中学校の和式トイレの一部を洋式化した。 (全体の7割程度様式化) 9小学校:106か所 3中学校:69か所	学校教育課
6	子育て支援センター予約システ ム導入事業	子育て支援センターでの健診・相談予約、一時預かり、利用 予約を管理するシステムを導入し、接触の機会を減少させる ことで、新型コロナウイルス感染症の影響下でも快適かつ安 全に手続き出来るようにする。	1,391,500	1,000,000	子育て支援センターでの健診・相談予約、一時預かり、利用予約を管理するシステムを導入した。	子育て支援課

No	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	成果·実績	担当部署
	高齢者に対するデジタル支援推 進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による活動制限下においても体操や交流を行えるように体操拠点をWi-Fi化する。	3,338,406	3,000,000	高齢者施設(常磐園、常磐苑いきいきサポートセンターオレンジルーム、)について、Wi-Fiを整備した。	高齢者支援課
8	燃料価格高騰による地域公共 交通への影響緩和事業	コロナ禍にあっても地域住民の暮らしを支える路線バスやタクシーについて、急激な燃料費の上昇による企業活動への影響を緩和するため、バス・タクシー事業者に対し燃料価格上昇分の一部を助成する。	6,300,000	5,455,000	バス会社3社、タクシー会社2社に対し助成金を交付した。	計画交通課
9		新型コロナウイルス感染症や諸物価高騰の影響により経済 全体が厳しい状況にあるなか、アフターコロナを見据え、生 産性向上のために積極的な投資を行う中小企業を支援す る。	10,067,000	9,000,000	積極的な事業投資を行う市内の中小企業者 (7者)に対し補助金を給付した。	産業振興課
10	小学校給食費物価高騰緊急支 援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、物価高騰による学校給食費への影響も懸念される中で、これまでどおりの栄養やバランスや量を保った学校給食が実施されるよう、支援を行う。	15,900,500	14,000,000	エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を 受ける給食食材費について、小学生の保護 者の給食費負担を軽減した。 給食費高騰分18円/人食×4,312人×185食 ≒14,395千円	学校給食課
11		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、情報端末をリモート会議やテレワークに対応可能なノート端末に更新し、 庁舎の無線ネットワーク環境に合わせた柔軟な執務体制を 構築するもの。	174,545,800	138,328,000	情報端末端末650台をノート端末に更新した。	デジタル情報課
12		既存の公園にある休養施設(ベンチ)について、感染予防策として、抗菌・抗ウイルス加工した休養施設(ベンチ)に更新する。	8,771,400	8,000,000	,既存の公園ベンチ25基を抗菌・抗ウイルス 加工したものに更新した。	公園緑地課

No	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	成果·実績	担当部署
13	小学校給食室衛生改善	市立小学校の給食室について、次のとおり衛生環境を改善し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するもの。 (i)桃園小学校給食室食器洗浄機・給湯器更新新型コロナウイルスは70度以上の熱に弱いとされていることから、設置されている機器を高温の温水で洗浄できるものに更新する。 (ii)三山木小学校給食棟洗浄室床面補修床面舗装の補修によって防水性や防汚性を確保し、衛生環境の向上を図る。 (iii)薪・松井ケ丘・桃園小学校給食室手洗器改修各小学校の手洗器を自動水栓化することで共用部の接触を避け、校内における新型コロナウイルス感染症への感染リスク低減を図る。	7,706,881	7,000,000	桃園小学校の食器洗浄機・給湯器1台を更新した。 三山木小学校給食棟について、洗浄室の床面補修を実施した。 3小学校(薪・松井ケ丘・桃園)について、手洗器の自動水栓化へ改修した。	学校給食課
14	選挙執行業務	選挙執行の際のコロナ対策として、選挙人と投票事務従事者間の接触を避けるため、投票用紙交付機及びパーテーションを購入する。	8,454,160	8,000,000	投票用紙交付機28台及びパーテーション24 台を購入した。	選挙管理委員会事務局
15	障害福祉サービス施設等物価 高騰支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、サービス提供におけるエネルギー・食料品価格などにおいて物価高騰の影響をも受けている障害福祉サービス施設等に対し、支援金を支給する。	11,300,000	10,000,000	物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス施設等に対し、支援金を給付した。 ・居住系(50人未満) 500千円/施設×3施設=1,500千円 ・通所 200千円/施設×16施設=3,200千円 ・障害児通所 200千円/施設×23施設=4,600千円 ・その他施設 100千円/施設×20施設=2,000千円 計11,300千円	障がい福祉課
16	介護保険施設等物価高騰支援 事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、サービス提供におけるエネルギー・食料品価格などにおいて物価高騰の影響をも受けている介護保険施設等に対して支援金を給付する。	16,700,000	15,000,000	物価高騰の影響を受けている介護保険施設 等に対して支援金を給付した。 ・施設・居住系(50人以上) 1,000千円/施設 ×5施設=5,000千円 ・施設・居住系(50人 本港) 500千円/施設	介護保険課
17	キャッシュレス決済ポイント還元 (R5年1・2月実施分)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、物価の高騰もあって落ち込んだ地域経済の活性化策としてキャッシュレス決済サービスを活用したポイント還元事業を実施し、市民や事業者等が受けた影響を緩和する。	120,616,024	111,500,000	キャッシュレス決済に対して20%のポイント 還元を行い、地域経済を活性化させた。	産業振興課

No	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	成果·実績	担当部署
18	保育施設等物価高騰支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、光熱費等において物価高騰の影響を受ける民間保育施設について、定員数に応じて補助を行う。同様に食材費において物価高騰の影響を受ける認可保育施設について、園児数に応じて補助を行う。なお、公立保育所についても同様に物価高騰影響分の賄材料費を増額する。	22,800,000	21,000,000	物価高騰の影響を受けている認可保育施設 について食材費の補助を行った。 なお、公立保育所についても同様に物価 高騰影響分の賄材料費を増額した。	輝くこども未来室
19	京田辺市特産農産物共同化推進事業	市の特産農産物である玉露について、新型コロナウイルス感染拡大による消費の低迷や市場価格の下落、物価高騰などの影響が続いている。このため、製茶機械制御装置や製茶用色彩選別機(フルカラーCCDカメラ)といった、合理化・省カ化に資する共同利用機械を導入する茶農家で組織する団体へ支援金を支給することで、営農に係るコストを低減し、その維持と継続を図る。	9,240,000	7,757,000	茶農家で組織する団体へ支援金を給付した。 1団体 9,240,000円	農政課
20	肥料等資材高騰対策緊急支援 給付金	新型コロナウイルス感染症の影響下にありながら、肥料等 の資材価格が高騰する影響をも受けている地域農業の担い 手に対し、支援金を給付する。	20,900,000	19,000,000	地域農業の担い手に対し、支援金を給付した。 計157経営体(うち法認定46経営体・新規就農6経営体)	農政課
		合計	618,957,951	556,040,000		